



米軍基地建設と ジュゴンの受難

文
宮城康博
名護市議会議員
ジュゴン保護キャンペーン
センター代表

永い時間をかけて地球にやってきた太陽の光が、永い時間をかけて地上から海に入ってしまった海草を育む。陽が降り注ぐ浅瀬の海草藻場は、海の生き物たちの揺り籠になる。そこには、大きな躯体の生き物もやってくる。

米軍普天間飛行場の移設が予定される沖縄県名護市辺野古沖の環礁。時事

生き物の名はジュゴン。沖縄では、ジャンやザンと名づけられている。ジュゴンもまた、遠い昔に地上から海に入ってしまった哺乳類である。祖先は象と同じといわれ、海草だけを食べて生きる。授乳する姿が人間と似ているのか、人魚のモデルと呼ばれる。海草がはえる沿岸域は、埋立てなどの開発やさまざまな人間活動の影響を受けやすい。ジュゴンは地球規模で絶滅が心配されている。

普天間代替

1995年9月に、3人の海兵隊員によって沖縄の少女がレイプされた。県民の怒りを鎮めるために、96年には日米の政府間に「沖縄に関する日米特別行動委員会（SACO）」が設置され、基地の整理統合プログラムが策定された。

SACOでは米軍が「世界で最も危険な基地」と認める、市街地のど真ん中にある普天間飛行場の返還が合意された。ただし、県内移設の条件つきであった。SACO最終報告（注1）では沖縄にある米軍の11施設・区域の返還が合意されているが、

そのうち7施設が県内移設などの条件つきである。「県民の負担軽減」よりも「日米同盟の強化」が優先された結果である。SACOは県民の怒りを背景に設置されたが、96年4月の日米安保共同宣言や97年の新ガイドライン、その後続くガイドライン関連3法の制定などの動きをみると、明らかに在日米軍の近代化・合理化・強化のプログラムである。市街地の老朽化した危険な基地を過疎地に移転する。しかし、そこは過疎地であるがゆえに自然度の高い場所になる。環境破壊が著しいものになる矛盾は予見されてしかるべきであり、ましてや当初は予想もしていなかった貴重種の生息域であるなら尚更のことだが、走り出した計画を止める理性は働かない。

普天間の代替基地の建設場所は、沖縄島北部のやんばる（山原）と呼ばれる地の、キャンプ・シユワフ水域内名護市辺野古沿岸域とされた。防衛施設庁の「適地選定のための予備的調査」（97年）という名称の海域調査でジュゴンが確認されており、調査報告書には「調査水域外でジュゴン一頭目視」と明記されている。

97年12月には、建設の是非を問う名護市民投票（注2）が行なわれ、建設反対が過半数を上

回った。しかし、98年には、県内移設を認め「軍民共用飛行場」を提唱する県知事が誕生した。

99年には県知事が軍民共用飛行場の建設場所をキャンプ・シユワフ水域内名護市辺野古沿岸域と表明、それをうけて名護市長が受け入れを表明した。その翌日には政府により正式に、普天間代替は軍民共用にする方針と名護市沖という建設場所が閣議決定された。以来、政府と沖縄側の行政で協議会を構成し軍民共用飛行場の規模や工法などが検討され、02年には基本計画が合意された（注3）。

政府は03年夏にも環境影響評価法に基づく環境アセスメントの手続きに入るとしていたが、04年3月現在、環境アセスの手続きは開始されていない。当該計画に関する環境アセスについては、政府のやりたい放題の環境「アワセメント」にさせないために、私も参加する名護市の市民団体が「市民からの方法書」（注4）をすでに発表している。

この計画はいくつもの矛盾を抱えたまま走り続けている。先に待っているのは乗り揚げ不可避のデッドロックでしかない。さもなくば、想像を絶する破壊と殺戮の顕在化である。「想像を絶する」と書いたが、「想像に難くない」と表現すべきかもしれない。

普天間放置

現在の普天間代替基地の計画は、SACO最終報告では1300メートルの滑走路を有する撤去可能な海上施設であったものが、2000メートルの滑走路を有する埋め立てによる海上空港になっている。環境破壊の規模は拡大し、96年に5ないし7年以内に返還とされていたのが、埋め立て工事だけで着工から10年近くもかかる計画になった。「世界で最も危険な基地」である普天間はその間放置されることになる。

建設予定海域は、沖縄島沿岸域で最大規模の良好な海草藻場があり、絶滅が危惧されるジュゴンの餌場であることが環境省や防衛庁の調査（注5）により明らかになっている。2000年の世界自然保護連合（IUCN）の世界大会では、ジュゴンなどの保護のために、日米両政府に対して「実質的に基地建設の見直しを求める」勧告を行なっている（注6）。環境影響評価

の手続きをしっかりと行い、法の精神に則り厳正なミティゲーション（環境への影響を抑えるための代替処置）を行えば、様々な問題群の調整および解決には膨大な労力と時間と資金がかかる。普天間は放置され続ける。代替基地の規模が拡大したの

は、「県民の財産」という県知事の言い分を容れて軍民共用空港になったせいだが、民間部分を活用した航空機メンテナンス事業などの沖縄側のプランはすでに潰れている（注7）。それでも後戻りすることができない行政側が、民間部分の設置主体を、防衛庁設置法の苦しい解釈を行い防衛施設庁にしたのが昨年12月のことである。

環境アセスはわが国の環境影響評価法では事業者が行なうこと（第三者機関ではない）になっている。昨年1月、夏までには環境アセスの「方法書」を発表し手続きに着手すると政府が豪語していた時点では、環境アセスを行う事業者すら確定していなかったのである。

那覇防衛施設局が、事業者として民間部分も含めて環境アセスの「方法書」を策定することになったが、民間飛行場の需要予測等、事業の必要性の根拠になる計画詳細は明らかにされていない。建設にかかる予算は1兆円近くまで膨れ上がるといわれている。計画詳細が明らかになればなるほど、費用対効果の側面も含めて政府への批判の声は大きくなっていくだろう。

防衛施設庁は、工事のための作業ヤードを埋め立てて造ることを今年になって唐突に発表した

設計画地点に隣接する大浦湾で、テレビ局や新聞社によって3月9日にジュゴンが撮影された。日本テレビ系列でニュース報道されたが、悠々と泳ぐジュゴンの姿は美しく誇り高さすら感じられた。このように自然度の高い場所を破壊して、建設できると思いこんでいる行政の傲岸さはどこからくるのだろうか。

戦争と環境

沖縄は基地問題が大きく起因し、各種選挙では政治的な保革の色分けがはつきりしている。しかし、この基地建設については、沖縄の比較優位の財産でもある海洋環境を破壊することに異を唱える保守系の政治家も存在する。現行の普天間の危険性を（危険の根本原因であるがゆえに）強く認識しているだろう米国からも、「代替なしでの普天間返還」という声が聞こえはじめている（注8）。

政府および県や市は、いまのところ現計画に変更はないと強弁し続けているが、今年、タイ（バンコク）で行なわれるIUCNの世界大会で沖縄のジュゴン保護は再び取り上げられることになり、日米両政府の無謀な企ては国際社会的な注視にさらされる。国際社会に対して、基地建設を強行してもジュゴンの生存は保証され無害であること